

あとがき

編集委員 和田 武

2003年は地球環境保全史上、重要な転換点になりそうである。「京都議定書」の発効が確実視されるからである。地球温暖化防止のために先進国がCO₂などの温室効果ガス排出量を2008～12年までに1990年比で平均5%程度の削減目標を掲げる「京都議定書」が発効するには二つの要件がある。ひとつは議定書の批准国が55ヶ国以上になること、もうひとつは先進国の温室効果ガス総排出量のうち55%以上を占める先進国が批准をすることである。前者については、これまでに100ヶ国が批准してクリアされているが、後者については現在の批准国の排出量は44%で発効要件を満たしていない。ただ、未批准の3ヶ国のうち、議定書離脱を表明したアメリカとそれに追随するオーストラリアの批准は期待できないが、ロシアが今年中に批准し、発効要件を満たすことが確実視されているのである。

地球温暖化が環境問題のなかでとくに重視されるのは、その進行により、地球が46億年の歴史を通じて築いてきた豊かな生態系を含む自然の仕組みが根底から破壊され、不可逆的变化によって未来世代の健全な生存が持続不可能になるからである。過去100年間で約0.6度Cの気温上昇によりすでに世界中の氷河の後退や極地の氷棚崩壊・海面上昇による環礁国への悪影響、珊瑚の白化や樹木の枯死などの生態系混乱、異常気象の多発など、さまざまな影響が現れている。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によれば、21世紀の100年間の気温上昇幅が最大5.8度C、かなりの対策を講じたケースでも2度C前後にもなることが予測され、不可逆的变化を含む重大な影響が危惧されている。

このような事態を防止する上で「京都議定書」の発効は最初の一歩であり、2003年はこれまでのCO₂増加型社会からCO₂削減型社会への転換点となる。再生不能資源に依存する大量生産・消費

方式から資源循環型方式へ、化石資源依存から再生可能エネルギー利用方式への転換が急速に進むだろう。すでにデンマークでは電力の18%を風力発電で賄い、ドイツの風力発電設備は1000万kWを越えた。このような流れは21世紀を通じてますます勢いを増していこう。なぜなら、「京都議定書」の5%削減目標が達成されたとしても気温上昇はまだ止まらないからである。CO₂の大気中濃度の増加を止めるには、世界の排出量の60%以上を削減しなければならず、そのために「京都議定書」以降もさらなる排出削減を継続しなければならないからである。それは非常に困難を伴うことではあるが、その努力は人類の健全な生存が保証される持続可能な未来づくりにつながるはずである。

最近、持続可能性に関する環境教育がしばしば論議されるようになってきた。1992年に「日本の科学者」誌に筆者の論文「持続可能な社会をめざす大学環境教育」が掲載されたときも、94年に本学会第5回大会で「持続可能な社会構築のための総合的・統合的環境教育の重要性」を発表したときも、「持続可能な社会などを目指すべきではない」とか「それは偏向教育ではないか」とかの批判を受けたことを思うと隔世の感がある。環境教育が目指すべきゴールは不可逆的環境変化を食い止める持続可能な社会の実現であることは間違いないと思う。持続可能な社会の内容とそれに至るプロセスを科学的に解明しつつ、教育に反映させていくことが今後、ますます重要性を増していこう。本学会と本誌が、それを推進するため力を発揮できるように、努力していきたいものである。

編集委員会

委員長	渡辺 隆一
委員	坂井 宏光
	下羽 友衛
	見上 一幸
	和田 武